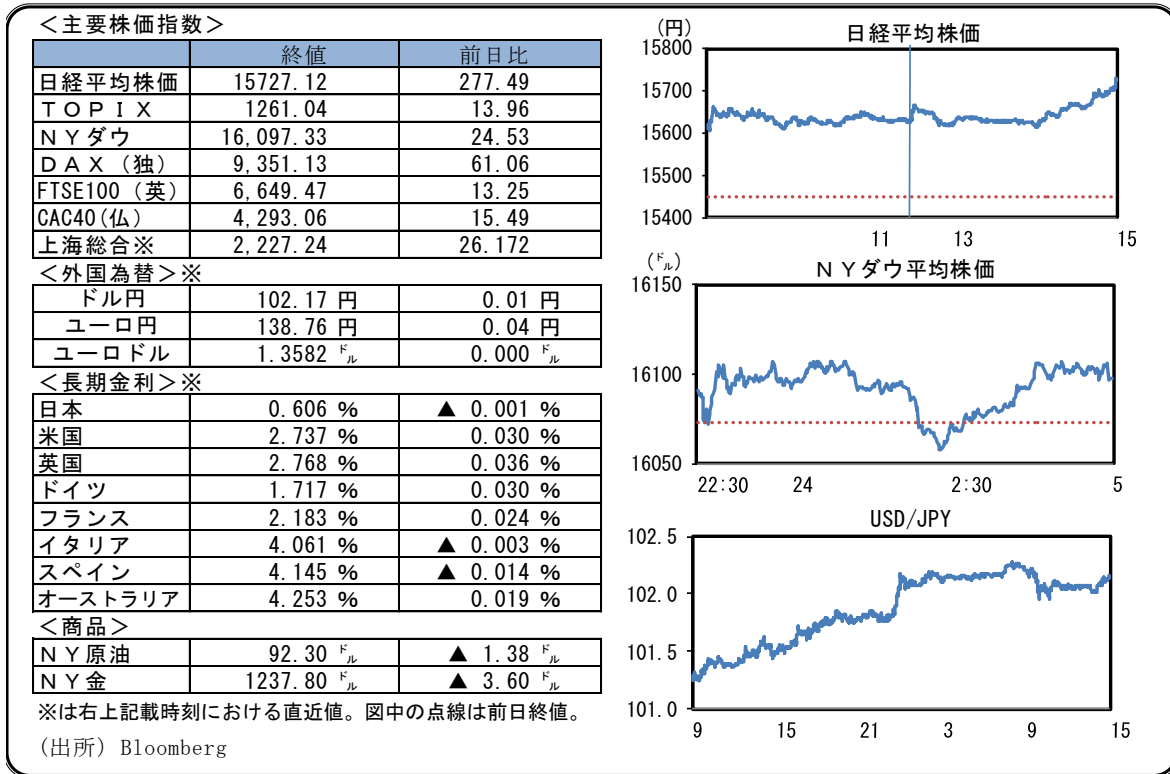


個人向国債の大量償還に注目

2013年11月28日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
藤代 宏一
TEL 03-5221-4523

15:06 現在



【海外株式市場・経済指標】 ~イニシャルクレーム強し~

27日の米国株式市場、NYダウ平均株価は続伸。前日比+24.53ドルの16097.33ドルで取引を終了。米経済指標が概ね市場予想を上回ったことで買い優勢。

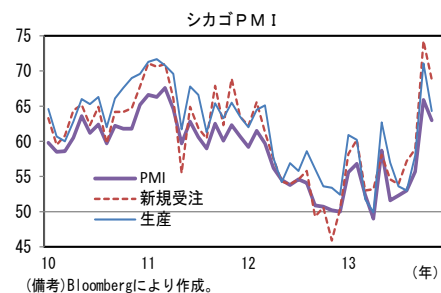
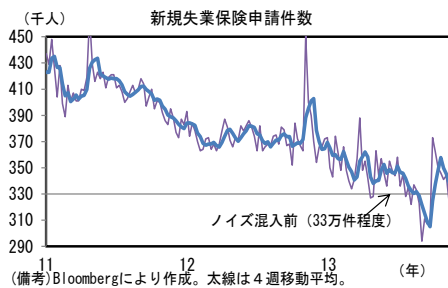
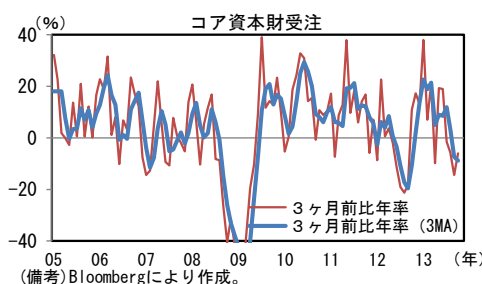
10月耐久財受注は前月比▲2.0%と市場予想に一致。下落は前月急伸した航空機の反動によるもの。除く輸送用機器では▲0.1%と市場予想(+0.5%)に反して減少。最も重要なコア資本財受注は▲1.2%と2ヶ月連続の減少。3か月前比年率では▲8.8%と停滞が継続、依然として設備投資や雇用が加速する姿が描けない。もっとも、季節調整値といえども1.4.7.10月に下落し易いというクセ(過去20四半期で15回下落、平均伸び率:▲1.6%)を踏まえれば、今回の結果が示すほど悲観的になる必要はないだろう。

新規失業保険申請件数は31.6万件と前週(32.6万件)から一段と減少(市場予想:33.0万件)。4週移動平均は33.2万件となり、ノイズ混入前の8月平均(33万件)と同水準まで低下した。

11月シカゴPMIは63.0と前月(65.9)から低下したものの、市場予想(60.0)を大きく上回ったうえ高水準を維持。もっとも、生産(71.1→64.3)、新規受注(74.3→68.8)が低下した一方、在庫(48.0→61.1)は急増し、今後の減速を示唆。ISM換算では62.3と前月(60.1)から上昇したが、これは在庫増によるもの。

11月ミシガン大学消費者信頼感指数(確)は75.1と速報値(72.0)からまとまった幅で上方改定(市場予想:73.1)。10月対比では総合(73.2→75.1)現況(89.9→88.0)、期待(62.5→66.8)となった。

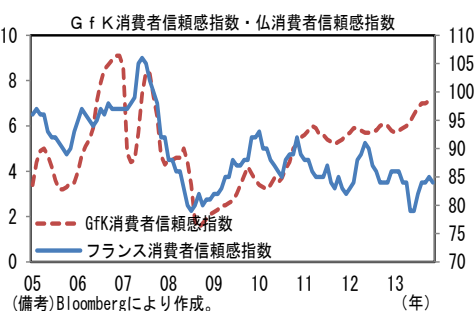
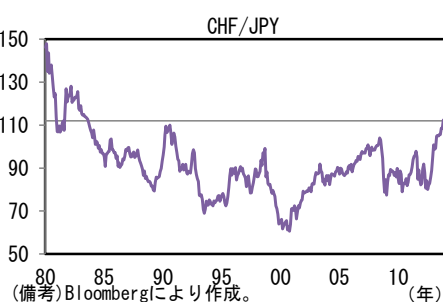
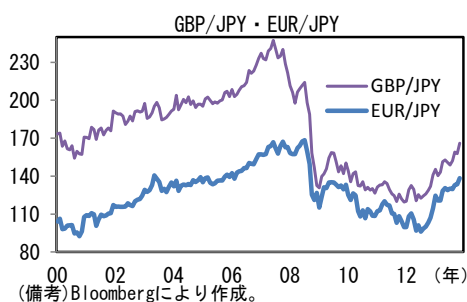
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



【外国為替相場・債券市場】 ～CHF/JPYは、1983年（\$58年）の水準を回復～

27日の海外時間はJPY全面安。USD/JPYは欧州時間から上昇を開始、その後は強めの米経済指標を受けて102円台に到達。他方、EUR/USDは仏消費者信頼感指数の悪化が重石になるも独連立政権樹立（CDU/CSU&SPD）との報道を手掛かりに上昇。クロス円は全般的に上昇し、EURが09年6月以来、GBPが08年10月、CHFは1983年8月以来となる水準に到達。

米10年金利は+3bpの2.74%。強めの米経済指標とやや低調な7年債入札が背景。独10年金利は+3bpの1.72%。独GfK消費者信頼感指数の改善（7.1→7.4）、大連立政権樹立、英GDP統計（+0.8%）を受けた英国債の下落などが背景。こうした中でも伊・西10年金利は低下し、対独スプレッドはタイトニング。



【国内株式市場・経済指標】 ～年初来高値～

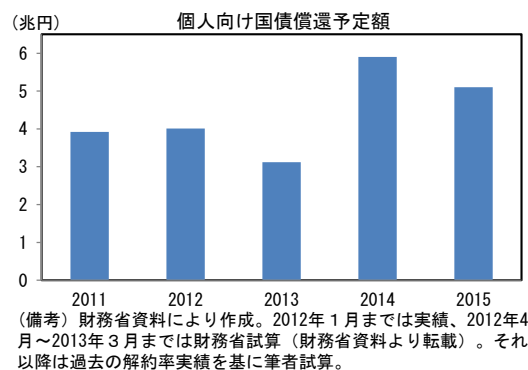
28日の東京株式市場、日経平均株価は反発。前日比+277.49円の15727.12円で取引を終了。欧米株高と海外時間のJPY全面安を受けて上値追い。終値ベースで年初来高値を更新。アジア株も全面高。

10月商業販売統計によると、小売販売額は前月比▲1.0%と3ヶ月ぶりに減少した。もともと、前月の高い伸び（+1.7%）や天候不順（台風上陸）を踏まえると、比較的堅調な内容と言える。このところ「冬のボーナス増加」、「株高」、「来期の賃上げ期待」など明るい材料も増えてきた。これらが消費税率引上げの駆け込みと相俟って消費をサポートするだろう。

【注目点】 ～個人向け国債の大量償還に注目～

来年のNISA始動に関連して筆者が注目しているのは個人向け国債の大量償還だ。2014.15年にそれぞれ5.9兆円、5.1兆円と合計11兆円が見込まれており、これらの資金がNISA口座を通じて内外株式、外債、REITに流入すると見込まれるからだ。

2013年10月発行の個人向け国債（変動10年）の初回利払いに適用される利率は0.51%（税引後：0.406%）と非常に低い。こうしたなか、「2%の物価目標」は国民に広く知れわたっており、インフレヘッジというこれまでに無かった発想が生まれてくるかもしれない。日銀のETF、REIT買入がそれぞれ年間1兆円、300億円であることを踏まえると、11兆円の国債償還は侮れない。



【予想レンジ（5営業日以内）】

NYダウ平均株価 15900～16250^{ドル} 日経平均株価 15300～15900円 ドル円 100.50～102.75円

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。